



特定非営利活動法人

アジア太平洋資料センター (PARC)

2016 年度 活動報告書

もくじ

【全体的な活動報告】

- ◆2016 年度をふりかえって 3
- ◆自由貿易協定への批判と提言
——TPP、RCEP、TiSA などメガ FTA に対して 4
- ◆企業の動きをウォッチし、変えていく
 - ①ブラック企業大賞 7
 - ②フェア・ファイナンス・ガイド 8
- ◆調査・研究 スマホの真実—紛争鉱物と環境破壊とのつながり 9
- ◆研究会活動 ニューエコノミクス研究会／資源採掘問題研究会 11
- ◆財政再建への取り組み 12

【各部門報告】

- ◆PARC 自由学校 13
- ◆オーディオ・ヴィジュアル (AV) 16
- ◆情報発信 会員同士をつなぎ、PARC の活動が見える発信を 19
- ◆組織 21
- ◆活動カレンダー 22

2016 年度をふりかえって

国際市民社会が直面する危機の中で —日本の私たちに問われる課題とは



2016 年度は、イギリスの EU 離脱、米国大統領選でのドナルド・トランプ氏当選など、世界の主要国での政治的選択が世界全体へ影響を与えた年でした。特に米国ではトランプ大統領が TPP 離脱や NAFTA (北米自由貿易協定) の再交渉を実行し、また WTO (世界貿易機関) にも従わない態度を示唆したことで、マスメディアでは「保護主義化」への懸念が広がりました。しかし実際には、米国の通商政策は従来の自由貿易政策の上に、米国によって都合のよい二国間交渉を重ねたものであり、政権にも従来通り多国籍企業のトップを据えるなど、単なる「保護主義」ではありません。またトランプ政権下の移民政策や環境、マイノリティ、女性に対する政策はオバマ時代から後退することは確実です。

さらに 2017 年 3 月、米国はシリアに対する軍事攻撃を一方的に行い、北朝鮮の核開発に対しての軍事対抗を、韓国、中国、ロシアなど国際社会を広く巻き込みながら強くアピールし続けています。

2017 年春以降はヨーロッパでもフランス大統領選やドイツ総選挙も続き、民主主義と平和、公正で持続可能な経済政策、気候変動などの環境対策に、各国がどのように向き合うのか、重要な課題となっています。ここには、危険が伴うと同時に、行き過ぎた市場原理主義の問い直しや排外主義の克服を含む共生社会への可能性も含まれており、国際市民社会の活動がこれまで以上に重要となります。

こうした中、日本は 2016 年 12 月、国会で TPP 協定と関連法案を最も早く批准をした国の一つとなりました。また安保法制下のもとで南スーダンへ自衛隊が派遣されるという既成事実もつくられてしまいました。沖縄では、米軍普天間基地の辺野古への移

設や高江での米軍ヘリパッドの工事再着工を強行、2017 年 1 月からの通常国会では「共謀罪」審議が始まるなど、世界の中でも特に日本が、安倍政権の下で民主主義と立憲主義を無視する方向へと邁進していると言わざるを得ません。

こうした状況のもとで、PARC は 2016 年年度、2 か年方針に基づき、時局に合わせた政策提言・調査研究活動を行ない、各部門活動の中でも重要なテーマを取り入れ全力で取り組んできました。

具体的には、TPP や RCEP など自由貿易協定に対する監視と提言、ロビイング、市民社会への発信は今年度も活動の大きな柱となりました。

また 2014 年からスタートした採掘問題に関する調査・研究活動も 3 年目を迎え、スマホという身近なモノの裏側にある環境破壊や人権侵害、構造的な経済格差の問題を広く訴えることができました。

さらにニューエコノミクス研究会や PARC 自由学校での世界のオルタナティブの実践を紹介する講座を通じて、今後の世界をどのように構想するのかという提案と議論をしてきたことも、PARC が設立以来掲げる理念に即した活動だと言えるでしょう。

会員の皆様には、この 1 年間、集会やイベント、自由学校への参加、ボランティア、寄付など本当に様々な面で支えていただきましたことを改めて御礼申し上げます。

政治・経済・外交とあらゆる面で単純な解決策では済まなくなっている時代の中で、PARC が国際市民社会と日本社会において果たすべき役割を今後も皆様とともに実行していきたいと考えています。

アジア太平洋資料センター (PARC) 理事会



自由貿易協定への批判と提言

—TPP、RCEP、TiSA などのメガ FTA に対して

1. TPP 批准阻止の取り組み

1. 交渉妥結から国会批准へ

2016 年度、PARC は過去 5 年間の取り組みに引き続き TPP 協定の内容分析と批准阻止の活動を行いました。

TPP 交渉は、2015 年 10 月の大筋合意後、翌 2016 年 2 月 4 日に参加 12 カ国での署名式が行なわれ、各国の批准手続きという段階に移りました。PARC は TPP 協定の内容が公開された 2015 年 11 月以降、研究者や弁護士、農業団体や医療団体のメンバーと「TPP テキスト分析チーム」を立ち上げ、8000 ページ以上にも及ぶ協定文の内容を分析してきました。分析結果はすでに 2015 年度中に「TPP 協定の全体像と問題点」という報告書や、リーフレット「そうだったのか！ TPP」などにまとめ、全国的に発信を行いました。

2016 年 4 月に入り、国会での批准審議が始まりました。日本語での協定文が公開されてからわずか 2 か月であり、十分な吟味もされていない中、日本は各国と比べても突出して批准を急ぐ国となりました。

審議が始まると、野党が公開を求めた米国との二国間交渉の内容について、政府は黒塗り（「のり弁」と呼ばれた）資料を提示、国会は紛糾しました。また審議の最中に熊本地震が起こったことも重なり、通常国会での TPP 批准は先送りとなりました。

これを受け、秋からの臨時国会での審議に向け、批准阻止運動も改めて TPP 協定の問題点を多くの人に伝えようと、TPP 分析チームは過去のリーフレットをさらに拡充したブックレット「そうだったのか！ TPP 24 のギモン」製作しました。1 部 100 円という求めやすさもあり、全国からの注文が殺到した結果、合計で 8 万部も普及しました。ブックレットを使った学習会、イベントも 8 月以降に全国で数多く開催いただきました。またテキスト分析チームも学習会や報告集会を開催してきました。



ブックレット「続そうだったのか！ TPP 24 のギモン」
※品切れですがウェブサイトから無料ダウンロードできます
TPP テキスト分析チーム：<http://notppaction.blogspot.jp/>

2. 国会審議

2016 年 9 月、臨時国会が始まり TPP 協定の批准審議も再開しました。国会決議に反して大幅な譲歩をしてしまった農産物の関税問題はもちろんのこと、食の安心・安全や保険、医療、著作権など私たちの暮らしに直接関わる分野について、野党側からは政府与党に対し追求が行なわれました。審議中は様々な分野の専門家が参考人として委員会に出席しました。共同代表の内田聖子は、衆議院、参議院それぞれの TPP 特別委員会に野党側の参考人・公述人として出席、TPP 協定の問題点や、国際市民社会における反対運動の実態について陳述しました。



2016 年 11 月 25 日、参議院 TPP 特別委員会公聴会での公述人発言。右から根本勝則氏（一般社団法人日本経済団体連合会常務理事）、内田聖子（PARC）、萩原伸次郎氏（横浜国立大学名誉教授）、住江憲勇氏（医師）。



TPP 協定審議中の 10 月～12 月までの間、国会前では週 1 回（審議の最終段階ではほぼ毎日）、「TPP を批准させない！ 全国共同行動」主催のデモが行なわれました。PARC も同実行委員会に参画し、院内外での行動に集中しました。

しかし、早期批准をめざす安倍政権は審議も十分に尽くされず、また審議の最中である 11 月 8 日に「TPP 離脱」を公約するドナルド・トランプ氏が当選したにも関わらず、批准を止めることもありませんでした。しかも 2015 年以降 2 年間で 1 兆 1906 億円もの「TPP 対策予算」をすでに執行済みであり、「批准ありき」の判断は他国と比較しても歴然でした。結果的に、12 月 9 日に参議院で TPP 協定と関連法案 11 本は可決されてしまいました。

米国の離脱によって TPP は実質上「崩壊」しましたが、TPP に 6 年以上もかけてきた政治的・経済的コストを無駄にしたいくない参加国は「TPP の復活」を狙っています。日本やオーストラリア、ニュージーランドは「米国抜きでの発効」を、ペルーやチリなどは「米国の代わりに中国を入れた新 TPP を」という案であり、油断できない状況です。

さらに、トランプ大統領は TPP 離脱時から「日本など主要国とは二国間で貿易交渉をする」との方針を掲げており、TPP で定めた自由化水準や規制緩和などをスタート地点に、今後米国からさらなる要求が日本になされる危険があります。この動きにも十分警戒していかなければなりません。TPP は頓挫しても、日本国内では 2017 年に入り水道法改正や主要農作物種子法の廃止、遺伝子組み換え作物のさら

なる承認など、TPP の目的とも一致するような規制緩和策が次々となされています。いずれも国内政策として私たちの前に出されるものですが、常に自由貿易推進とリンクさせて理解する必要があります。

2. その他のメガ FTA に対する取り組み

1. RCEP（東アジア包括的経済連携）

1995 年の WTO 設立以来、PARC は一貫して自由貿易批判を行なってきましたが、WTO が 2000 年代半ばからは停滞し、貿易の枠組みは二国間 FTA、そして現在のメガ FTA 時代に移行してきました。特に 2010 年以降は、TPP の他にも RCEP（東アジア包括的経済連携）や TiSA（新サービス貿易協定）、日 EU 経済連携協定、日中韓 FTA など、地域的な枠組みとしてのメガ FTA の交渉が次々と始まりました。

しかし日本では 2011 年以来、TPP についての賛否が問題になったものの、その他の協定についてはマスメディアも扱わず、また国会議員も詳しく知らないまま、政府によって秘密交渉が重ねられるという状況です。

2016 年 11 月以降、TPP の頓挫がほぼ確実となつてから、これらメガ FTA が加速する可能性が出てきました。自由貿易を推進する先進国や大企業・投資家たちは TPP の頓挫によって自由貿易を後退させないためにも、他のメガ FTA の妥結を急いでいるのです。そのことを日本政府も強く望んでいます。

こうした状況を受け、PARC は 2016 年春以降、他国の NGO 等と連携しながら、日本が参加する TPP 以外のメガ FTA のウォッチと提言、発信に力を入れてきました。

RCEP は ASEAN10 カ国と日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計 16 カ国で行なわれている交渉です。当初は「柔軟で互恵的な経済関係をめざす」とされていましたが、リーク文書や国際 NGO の情報によれば、日本や韓国などが、RCEP に TPP と同水準の内容を提案していることが判明しています。例えば、医薬品特許問題では、企業の特許権を今以上に強化し利益の拡大をはかる内容の条項が

RCEPで提起されています。これに対し、国策として安価なジェネリック医薬品を製造してきたインドや、貧困層やエイズ患者などを抱える途上国側が反対し、RCEPでの難航分野となっています。米国は参加していませんが、他の先進国がRCEPにTPPの中身を持ち込もうとしていることに、アジア各国の市民社会は批判を強めています。

2016年7月、「RCEPに対する国際NGOの戦略会合」がマレーシアのクアラルンプールで開催され、RCEPの問題点や対案が議論されました。ここに日本からはPARCと国際公務労連（PSI）の2団体が参加し、アジア各国のNGOと議論をしました。

RCEP参加国、特に途上国や後発開発途上国（LDC）の市民社会は、RCEPの早期妥結を警戒し、交渉ウォッチや情報発信、各国での学習活動などを続けてきました。そのような中、2017年2月に、神戸で第17回交渉会合が開催されることになりました。日本でメガFTAの交渉会合が開催されるのは実質上、初めてのことであり、私たち日本の市民社会としての対応が求められました。

PARCは日本国内の他団体に呼び掛け、「RCEPに対する国際市民会議（PECR）」というプラットフォームを組織化し、神戸会合会期中の日本政府への情報公開や説明会の実施、市民向けの学習会、各国交渉官へのアピール行動を企画、実施しました（一般財団法人大竹財団から助成）。

特に、日本政府に対しては、公開性・平等性の担保されたステークホルダー会合の実施を強く求め、国際共同書簡を日本政府に提出したり、院内集会を実施し国会議員にも働きかけるなどした結果、会期直前ではありましたが開催されました。メガFTAはいずれも秘密交渉が進められている中で、こうした一つひとつの取り組みが重要であることを改めて実感しました。

この他にも、日EU経済連携協定（日欧EPA）やTISA（新サービス貿易協定）などのメガFTAも、確実に進行しています。これらを総合的にとらえ、各協

定の問題点を明らかにしていく活動を引き続き行なっていく予定です。

3. 自由貿易から、公正な貿易をめざす提言活動

2016年度は、これまで構築してきた国際的なネットワークをさらに発展させる公開シンポジウムを開催することができました。

5月30日には、PARCの20数年以来の友人でありマレーシア出身の経済学者であるジョモ・K・スングラム氏が来日、東京で公開シンポジウムを開催しました。スングラム氏は、米国政府が出したTPPの経済効果試算がいかに作為的であったかという点や、現在のメガFTAが大企業や投資家など強者のルールである点を経済的視点から鋭く指摘されました。

また6月19日には、国際シンポジウム「自由貿易は私たちが幸せにするのか？」を開催しました（庭野平和財団の助成）。ここでは、米国のNGO「パブリック・シチズン」からメリнда・セント・ルイスさん、EU全域をカバーするNGO「Corporate Europe Observatory（CEO）」からローラ・ブリュッヘさんを招き、TPPやTTIPなどの自由貿易協定に反対する欧米市民社会の運動についてお話いただきました。

このシンポジウムの内容を基礎に加筆した単行本『自由貿易は私たちが幸せにするのか？』（コモンズ）が2017年2月に刊行されました。米国のTPP離脱直後に多くの人々が貿易のあり方に関心を持った時期とも重なったことで、新聞各紙でも取り上げられるなど大きな反響がありました。本書では、今後あるべき、持続可能で公正な貿易のルールや枠組みを市民社会から提言することをめざしました。このことはこれからのPARCの活動の課題でもあります。



上村雄彦・首藤信彦・内田聖子ほか著
定価1500円+税/コモンズ

企業の動きをウォッチし、変えていく① ブラック企業大賞

パワハラ、セクハラ、残業代未払い、長時間労働、派遣差別、偽装請負…。日本の労働環境はますます悪化の一途をたどっています。ここ数年で問題となっている「ブラック企業」を告発し、企業の行動を変えていくために2012年に始まった「ブラック企業大賞」も2016年で5年目を迎えました。

ジャーナリストや労働組合、NGO、弁護士がメンバーの「ブラック企業大賞実行委員会」は、ブラック企業を生み出す社会構造を広く伝え、誰もが安心して働ける環境をつくることをめざしています。

2016年は下記の11社をノミネートし、12月23日に「ブラック企業大賞授賞式」を行ないました。

◆ブラック企業大賞2016各賞◆

（○印はその他のノミネート企業）

- 【大賞】 株式会社 電通
- 【ウェブ投票賞】 日本郵便株式会社
- 【業界賞】 ディスگرانデ介護株式会社
（「茶話本舗」FC企業）
株式会社プリントバック
- 【ブラックバイト賞】 DWE JAPAN 株式会社
（「しゃぶしゃぶ温野菜」FC企業）
- 【特別賞】 特別賞：日本郵便株式会社

- 株式会社エイジス
 - 株式会社 ドン・キホーテ
 - 関西電力株式会社
 - 佐川急便株式会社
 - サトレストランシステムズ株式会社
 - 宗教法人 仁和寺
- ※詳しい受賞理由などはウェブサイトをご覧ください



写真上：ブラック企業大賞のウェブサイト
<http://blackcorpaward.blogspot.jp/>
写真下：ノミネート企業発表の記者会見

ブラック企業大賞も5年目を迎え定着し、記者会見やイベント、授賞式当日はいずれも多くの取材があり、メディアにも数多く掲載されました。特に今年は、電通の受賞に大きな注目が集まり、授賞式当日のNHK7時のニュースにて、ブラック企業大賞について取り上げられ、全国的に知られることになりました。

しかし2016年もブラック企業問題は解決したとは言えません。政府が出した「働き方改革」は専門家からも不十分であると指摘されており、労働現場での改善も進んでいません。ブラック企業大賞は、引き続きこの問題を訴え続け、一人ひとりの命や生活を守るための現実的な対処法と、社会の構造問題の分析と解決の両輪を提言していきたいと考えています。



企業の動きをウォッチし、変えていく② フェア・ファイナンス・ガイド

年金基金から 3000 億円以上が
核兵器産業や遺伝子組み換え産業へ
～お金の倫理性を持たせるための活動～

「利率がいい運用をすることと、不良債権を抱えずに
ないこと」。それだけが銀行などの金融機関に求め
られることでしょうか？ そのためには核兵器、原
発、先住民族の生活を脅かす開発プロジェクトだろ
うと投融資していくことは許されるのでしょうか？

銀行が特定の企業から投資を引き揚げることを
「ダイベストメント」と呼びますが、世界では倫理的
に許されない問題企業からのダイベストメントを銀
行に求める動きが近年活発化しています。そのため
の倫理方針を銀行が設定し、公開することが求めら
れています。

国際的な NGO ネットワーク Fair Finance Guide
ではそうしてつくられるようになった各国の銀行に
おける倫理方針をテーマごとに格付けし、よりよい
倫理方針と実際の運用をさせるように求めてきまし
た。この活動はオランダでは 2009 年にすでに始ま
っていたものの、ベルギー、フランス、スウェーデン、
インドネシア、ブラジル、日本の 6 ヶ国での銀行の
社会性モニタリング（動向監視）と提言活動が 2014
年に開始し、2016 年にはさらにノルウェーとドイツ
でモニタリングが始まりました。

Fair Finance Guide 日本版には PARC も 2014 年
の活動当初から参加しており三菱、みずほ、三井住友
の三大メガバンクとりそな、三井住友トラスト、ゆう
ちょ銀行、そして農林中金の大手 7 銀行グループにも
倫理基準を設け、ダイベストメント方針を確立し、
それを公開することを求めてきました（ゆうちょ銀行、
農林中金は 2015 年から）。



Fair Finance Guide のウェブサイト（日本語）<http://fairfinance.jp/>

また、これまでに三井住友トラスト銀行が途上国
での開発プロジェクトにおける倫理方針「赤道原則」
に署名することを促すなどの成果を上げてきました
が、2016 年の活動ではこれまで Fair Finance Guide
による格付け点数に関心を示してこなかったりそな
銀行との対話を行ない、環境・人権に関する投融資方
針を定めることを実現させました。これ自体は決し
て十分な倫理方針とは言えませんが、これによって
大手金融機関が競って倫理方針を打ち立てていく競
争環境を徐々に実現しつつあります。

また、民間銀行だけでなく、世界最大の機関投資家
であり日本の年金基金の運用を担う年金積立金管理
運用独立行政法人（GPIF）が、GPIF から核兵器産業
とクラスター兵器製造企業に 3800 億円、モンサン
トなどの遺伝子組み換えメジャーに 3300 億円以上
の投資をしていることを明らかにしました。

今後も民間銀行だけでなく、年金基金・保険も含め
私たちのお金が裏でどのように運用されているのか
ウォッチし、問題企業には決していかないことを求
めていく活動を展開していきます。



調査・研究 スマホの真実—紛争鉱物と環境破壊とのつながり

PARC は 2014 年度より、携帯電話・スマートフォ
ンに使われている鉱物の産地で起きている環境破
壊・人権侵害を調査するプロジェクトに取り組ん
できました。2014-15 年度はフィリピン、エクアドル、
コンゴ民主共和国の現場取材を行ない、鉱山開発あ
るいは先進国の鉱物調達方針によってコミュニティ
が被害を受けている実態を調査しました。また、その
調査結果は DVD『スマホの真実』として公開してき
ました。

各地で行われた『スマホの真実』上映会と講演

2015 年度末に制作した教材 DVD『スマホの真実』
は世界で起きている環境破壊・人権侵害と私たちの
手元にあるスマートフォンやその他の電子機器がつ
ながっていることを示した教材作品です。スマート
フォンのバイブレーター機能
のためにコンゴ民主共和国の
タングステン鉱山が動乱に巻
き込まれ、そしてバッテリーをつ
くるためのニッケルを巡って
フィリピンの先住民族がその
土地を追いやられたりしてい
る実態が紹介されます。



その上映の際に現地の最新情報や国内企業の動向
を紹介する解説講演や、高校生向けのワークショップ
を開催するなど全国 15 ヶ所以上で上映会を開催
しました（P10 表参照）。参加者からは身近な機器と
世界のつながりに関する理解が深まったことや、思
いもよらないつながりに驚いたことなどが感想とし
てあげられました。

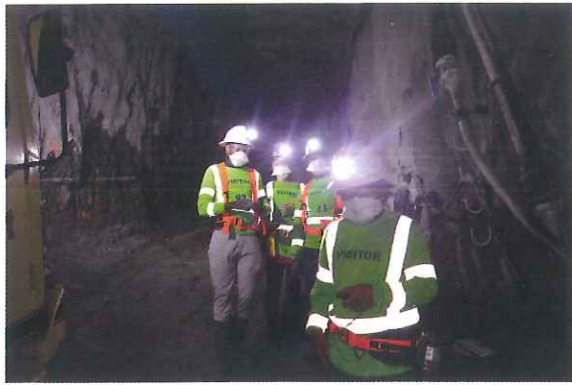
こうした上映会や教材としての活用を推進してい
く中で、本作品は消費者教育センターや東京都消費
生活総合センター、認定 NPO 法人開発教育協会
（DEAR）などでも参考教材として紹介されています。

日本企業の金属調達における倫理方針を求めて

日本の電機電子産業は世界中から集められた鉱物
を使用してその製品を作るために、グローバルに大
きな影響を持つメーカーにも関わらず、金属資源の
調達方針は必ずしも持っていません。2010 年に米国
でドッドフランク法が制定されて以降、米国で登記
されていて、証券取引所に報告義務を負うような多
国籍企業はタングステン、スズ、 tantalum、金の四鉱
物に限ってはコンゴ民主共和国の紛争に加担してい
ないのか調査し、公開することが義務付けられまし
た。これら鉱物はいずれも電機電子機器をつくる上
で必須となる鉱物であるため、米国を含め、グロー
バルにブランドを展開する大手電機電子産業はすべ
ていわゆる「紛争鉱物」に限っては報告書を公開する
ようになりました。

しかしこの規制が対象としているのは上記 4 鉱物
だけであり、しかも、コンゴ民主共和国における紛
争への加担しか報告義務の対象となっておりません。
これまでに PARC の研究会で取材してきたフィリ
ピンでのニッケル採掘による河川の六価クロム汚染や、
エクアドルの貴重な生態系を破壊することで得られ
る銅などは一切問題とされていません。





そこで、2016年度の活動では日本の電機電子メーカー、とりわけスマートフォンを製造する企業に鉱物調達における倫理方針を策定することを求める活動を開始しました。そのうちの一つは近年の鉱物調達・調達にまつわるグローバルなトレンドから、国内外の企業による鉱物調達の管理（サプライチェーンマネジメント）における動向、そして海外の社会的企業が取り組む倫理的調達について学ぶ連続勉強会を PARC 自由学校の特別講座「エシカルケータイの作り方」として開講しました。全8回の講座に毎年登録者15名に、単発受講生を加え、述べ136名が参加し、日本の電機電子産業がより倫理的に鉱物調達を行うことの重要性と難しさ、その中での先進的な取り組みについて学び、意見を交わしました。

また、2017年3月25日には国際シンポジウム「エシカルケータイは作れるか？」を開催しました。同シンポジウムはカナダの採掘メジャーによる人権侵害・環境破壊を30年も監視してきた MiningWatch Canada のキャサリン・クーマンズ氏に加え、コンゴ民主共和国で倫理的なサプライチェーン構築を目指して活動する Better Sourcing Program のベンジャミン・クレア氏、そして実際に倫理的調達を一部の鉱物で実現したスマートフォンを欧州で販売する社会的企業 Fairphone のモニーク・レンパース氏の三人の海外からの講演者に加え日本の電機電子情報産業協会 (JEITA) の山崎昌弘氏を交えて議論を交わしました。

採掘現場における緊急性の高い人権侵害・環境問題の実情と電機電子メーカーが日々直面する業務の

中での倫理性配慮を実現することの困難を共有し、今後採掘現場を監視する NGO と日本の電機電子産業の協働の可能性を模索しました。

その中で、日本企業の中にも鉱物や採掘現場の「ブラックリスト」、すなわち問題を起こした鉱山・鉱山会社の一覧を求める声が上がっていることや、現場の正確な情報が一部の企業担当者からも求められている状況が確認されました。今後も PARC では採掘問題研究会の中で現場の最新情報を調査するとともに、企業の調達方針の動向を監視し、より高い倫理方針を持つことを強く求めています。

2016年度 『スマホの真実』上映会一覧

- 6/29 @立教大学新座キャンパス
- 6/29 @立教大学池袋キャンパス「コンゴの性暴力を考える会」主催研究会
- 7/2 @明治大学リパティタワー アムネスティ・インターナショナル日本主催 <【東京】セミナー「消費と人権」～あなたのスマートフォン、「児童労働」につながっていませんか～>
- 7/5 @アンスティチュ・フランセ九州 5Fホール 福岡アジア映画祭主催
- 7/30 @同志社大学今出川キャンパス 「インタグの鉱山開発を考える」実行委員会主催上映会
- 8/3 @東京ボランティア・市民活動センター ビデオアクト主催 <第80回 VIDEO ACT! 上映会 ～スマホの真実～>
- 8/5 @株式会社クレアン 株式会社クレアン社内勉強会
- 8/26 @出光新宿ビル協働休憩室 生活サポート生活協同組合・東京主催上映会
- 9/27 @大阪市立大学文化交流センター ヒューライツ大阪主催上映会<上映会「スマホからののちの大切さを考える」～『スマホの真実』を大阪で観る～>
- 9/28 @立命館宇治高校 立命館宇治高校にて授業
- 9/28 @ひと・まち交流館 京都 ヒューライツ大阪主催上映会
- 11/15 @明治学院大学戸塚キャンパス 明治学院大学アフリカ思想コース
- 11/25 @横浜市立大学人間社会学部国際社会学科授業
- 12/7 @拓殖大学八王子キャンパス 拓殖大学経済学部授業
- 12/18 @JICA 関西交流センター JICA 関西交流センター主催 <高校生国際協力実体験セミナー>
- 12/21 @恵泉学園大学 恵泉学園大学 平和研究入門
- 1/18 @桜美林大学町田キャンパス 桜美林大学持続可能な開発講座
- 3/20 みずのわ フェアトレードデイ垂井実行委員会主催上映会
- 3/21 専応寺 フェアトレードデイ垂井実行委員会主催上映会



研究会活動

1) ニューエコノミクス研究会

2016年度は、自由学校講座「ローカル・コモンズを創る!」と連動しながら、国内外のコモンズ創りの新しい思潮を理論と実践の双方から追いかけてきました。第7回研究会ではイタリア市民的経済論を中心に「関係を豊かにする経済」の最新理論を学びました。第8回では、戦後日本の住民運動の歴史を1980年代の女性たちによる脱原発運動を中心に検討。フェミニズム理論とコミュニティ経済論の節合の可能性について議論しました。第9回は、新著『21世紀の豊かさ』(コモンズ、2016年)の内容を紹介する研究会で、ラテンアメリカ先住民運動に詳しいコメンテーターと共に、ラテンアメリカの左派運動の展開を振り返りつつ、21世紀型の経済社会理論の展望と課題について議論しました。

2017年度も引き続き、〈共〉の領域を市民の手で再創造する様々な経済・社会理論を学んでいき、自由学校講座など PARC の他の活動にも知的還元をしていく予定です。

第7回「イタリア市民的経済論の挑戦」

日時:2016年4月18日(月)
報告者:中野佳裕(国際基督教大学社会科学研究所非常勤助手)
司会&コメント:大江正章(出版社コモンズ、PARC 共同代表)

第8回「ニューエコノミクスと民主主義」

日時:2016年7月11日(月)
報告者:安藤丈将(武蔵大学准教授)
司会&コメント:中野佳裕(国際基督教大学社会科学研究所非常勤助手)

第9回『21世紀の豊かさ』が開く地平」

日時:2016年11月18日(金)
報告者:中野佳裕(国際基督教大学社会科学研究所非常勤助手)
コメント:藤田護(慶應義塾大学環境情報学部)
司会:大江正章(出版社コモンズ、PARC 共同代表)
(報告:中野佳裕)

2) 資源採掘問題研究会(通称:ホリ研)

2014年度より行なっている採掘現場における環境破壊・人権侵害にかかわる調査研究活動のより広く開いて実施していくために市民研究会として資源採掘問題研究会(通称:ホリ研)を2016年度より開催しました。

初回の研究会ではエクアドル・インタグ地方出身の若手活動家マルティン・ソリージャ氏を招いてエクアドルで起きている鉱山開発問題に米国の大学生らとどのように遠距離の中で連帯し、問題解決に向けたアプローチを作り出しているのか伺いました。

第二回目は新刊『喰い尽くされるアフリカ 欧米の資源略奪システムを中国が乗っ取る日』(トム・バージェス著、集英社)の読書会として、参加者同士で報告・協議を行いました。その中で原著からの翻訳段階で訳者あるいは出版社によって恣意的な中国批判につながりかねないような編集が行われている点が明らかになり、いわゆる「資源ナショナリズム」への危惧が高まるきっかけとなりました。

第三回目は日本の資源開発の最前線にもあたる深海底鉱物資源開発の実態を事務局から田中・宇野が報告しました。日本の戦略と並んで、現在世界で初めて商業開発されようとしているパプアニューギニアの海底熱源鉱床に対する環境影響評価をレビューし、カナダの NGO らが指摘する重大な不備がいくつも確認されました。

第1回「対案のある反対運動」から学ぶエクアドル鉱山開発と抵抗運動の今

日時:2016年6月6日(月)
ゲスト:マルティン・ソリージャ

第2回「喰い尽くされるアフリカ」を読むブックレビューで考える鉱物資源動向

日時:2016年11月25日(金)

第3回「深海底鉱物資源開発」を問う

日時:2017年2月1日(水)



財政再建への取り組み

PARC は 2008 年に姉妹団体パルシックと組織分割をして以降、赤字決算が続いており、2014 年には累積赤字が 1700 万円を超える事態に直面しました。その際に「PARC 債」の名で疑似私募債を発行することで一時的な財政破たんへの対策を取りましたが、以降事務局・理事会にとって財政再建はもっとも優先する組織的課題として取り組んできました。

1) 自由学校の収入構造の見直し

自由学校は年度によって受講生が十分に集まらず、赤字転落していた年度もありました。そこで、赤字を予防するために 2014 年度、2015 年度は秋にも受講生を募集する秋講座を開講することで赤字転落を防いでおりました。しかし、スタッフへの負担があまりに大きく、2016 年度は秋講座を開講せず、かつ自由学校の経営を立て直すための取り組みを進めてきました。そのもっとも大きなものが受講料の大幅見直しです。従来では受講料を極力安くすることで参加の敷居を下げるための取り組みとしていましたが、十分に受講生が集まらなかった際に PARC の屋台骨を揺るがす赤字になりうる可能性から、受講料を全体的に引き上げ、代替措置として受講料のきわめて安い特別講座を開講することを試みました。こちらの特別講座は調査研究のアウトプットとしても活用し、部門間連携も強めることで有力コンテンツの複合利用に努めました。

2) ビデオ部門の収入構造の見直し

2016 年度も昨年に引き続き、財政再建の柱とすべく、オリジナルビデオ 3 本と翻訳作品 1 本を制作することを目標としてきました。しかし、年度内にはオリジナル作品 1 本と翻訳作品 1 本を制作・販売するにとどまってしまう、2017 年度初頭にオリジナル作品が 1 本完成見込みで制作しています。

一方で、過去の作品を組み合わせたセット販売の営業に努め、広報媒体の制作、送付をすることでこれまでビデオセットの購入層としては大きな期待を抱

いていなかった個人層へのセット購入を促す広報を行った成果があり、売り上げとしては歴代最高を記録するに至っています。このことから 2017 年度以降のビデオ部門の収入向上としては作品を定期的に発行することだけでなく広報媒体の制作・活用も工夫していく方向性が見出されました。

3) 広報の基盤強化

2016 年度には広報の基盤強化として、各部門の名簿活用・データベース化のために Panasonic NPO サポートファンドの助成金を活用しました。本助成金を通じて複雑化するビデオ部門の販売管理、並びにビデオ購入者への自由学校や会員入会のご案内を効果的に送付するためのしくみづくり、また、PARC にかかわる様々なきっかけ（イベント参加やボランティア、寄付等）のデータベース化・分析もできる状況を作り上げました。今後は、これらデータベースシステムのアクセス解析・分析手法を活用していき、効果的な自由学校・ビデオ・入会・寄付の広報をしていくことが課題となります。

4) PARC の諸活動を支える助成金など財源の確保

2016 年度は調査研究・政策提言を継続的に支える財源として引き続き、PARC のミッションを損なうことなく活用できる助成金の獲得を目指しました。その結果採掘問題研究会を支えるために 2017 年度から 3 年間の地球環境基金助成及び 2017 年度一年間の活動を支えるための Patagonia 環境助成金プログラムなどを獲得しました。

さらに、TPP、RCEP などの自由貿易協定に対する調査・提言・啓発活動のために交渉現場への渡航費支援カンパを募りました。

今後も活動を支えるための助成金・寄付を集める体制をつくり継続的に活動が維持できる体制づくりに努めます。

各部門活動報告

PARC 自由学校—出合い・つながり・活動が生まれる場として

1. 企画

2016 年度自由学校は 24 講座を企画し、324 名のお申込をいただきました。しかしながら、4 つの講座では十分に受講生を集めることができず不成立となっていました。

今年度特に多くの受講生が集まった座学の講座が下記の 6 講座です。

プランターではじめてみよう野菜づくり! —ベランダ菜園で無肥料無農薬栽培	31 名
安保法制と「テロ」・紛争・戦争 —私たちは未来をどう変えていけるか	25 名
ピオダンサ: いのちを感じる心と身体を取り戻そう!	19 名
21 世紀プロパガンダ解体新書	18 名
もうひとつのなりわい	17 名
都市で食べる、都市を耕す	16 名

この他に畑で実習を行う「東京で農業！」に 33 名、「はじめてみよう オーガニック菜園」講座に 7 名の受講生が集まりました。

2016 年度は受講生の数が全体的に少なくなってしまい、20 名を超える受講生が集まった座学の講座は 2 つに限られてしまいました。これは広報力不足に加えて、受講料の単価を上げたことが響いているかと考えられます。しかし、15 名から 20 名の中規模の講座の数が多く、その分クラス内での交流を深めることを意識した運営を行いました。

傾向として、2000 年代初頭から人気の多かった「環境と暮らしの学校」に受講生が必ずしも集まらなくなっています。一方で、安保法制をテーマにしたクラスや政府・メディアによるプロパガンダをテーマにしたクラスなど、現代社会に不安や怒りを持つ方が増えていることが現れています。また、「東京で農業！」は 10 年以上も 40 名を越す受講申し込みがある人気クラスでしたが、2016 年度に初めて定員を

割り、33 名の受講となりました。東京都内でもさまざまな農業体験をできる場が増えており、自由学校の独自性が薄れてきたからでしょう。

2. 講座を超える市民の交流の場

2016 年度の講座からは二つの自由学校クラブあるいは自主クラスが生まれました。一つは「ピオダンサ」の自主クラス。講座で一年間お願いしたファシリテーターの内田佳子氏を中心に、自由学校の講座終了後も自主的に受講生が集まり、会場を確保し、講師とともにピオダンサを継続しています。言語に頼らず、体の自然な動きでコミュニケーションをとり、生命をありのままに感じるクラスが、そのままコミュニティとして独立した生命を持って活動を続けています。

また、2013 年から 2 年間続いたケチュア語講座、そして 2015 年から 2 年間続いたアイマラ語講座の計 4 年間の講座受講生が集まり、引き続き南米先住民族の言葉や文化を学ぶための自由学校クラブ「クルブ・アンディーノ」も誕生しました。本グループではケチュア語で書かれた最古の文書「ワロチリ文書」を読み解けるようになることを目標に、2017 年度初頭からさらなる言語と背景文化の学習をアイマラ語講師の藤田護氏に依頼して企画しています。

さらに、「ローカル・コモンズを創る!—『新しい経済学』と『豊かさ』を学ぶゼミナール」は中野佳裕さんのコーディネートによる、「新しい豊かさ」を切り口にした連続講座として開催する 3 年目の講座になります。本講座の受講生は自由学校クラブなどの枠組みとは別に受講生が自主的に誘い合わせ、「新しい豊かさ」を求めて活動する取り組みの現場に訪問するなどの活動を継続的に行っています。

同じく中野さんコーディネートのニューエコノミ

クス研究会との接合も深く、受講生が自主クラスで訪問した経験が研究会に持ち寄られることで、PARC 全体へと還元される場面が多くみられました。受講生のクラス終了後の交流にとどまらず、PARC の調査研究活動へも資する取り組みとして着目されています。

こうした自由学校クラブが生まれていくことは自由学校の醍醐味の一つです。受講生が情報を一方的に吸収するだけでなく、お互いに学びあう交流の場がつくれて始めて達成できるものだと考えており、これからも多くの自主活動が生まれていく運営を目指します。

3. 運営

2016 年度の大きな反省点はスタッフ体制が不十分なまま運営をしてしまった点にあります。自由学校担当の専属フルタイムスタッフが 7 月以降不在の中で行う運営は、受講生のニーズに十分に答えられるものではありませんでした。限られたクラスでは、受講生同士の交流を深める運営を実現できましたが、できなかった講座も少なくありません。次年度に向けては運営体制を強化し自由学校の情報を提供する学びの場だけではなく、受講生同士のコミュニティを作り、次の活動が生まれ広がるためのきっかけをつくる場としての運営強化が目標です。

4. 宣伝、広報

2016 年度広報は SNS を中心に発信を試み、例年よりも Twitter・フェイスブックからの自由学校へのアクセスを増やすことに成功しました。これは新しい受講生層を獲得するのに貢献したものの、一方で SNS に力点を置いたことと全体的な受講生の少なさがかわっている可能性も高く、チラシの配布・配架や集会での告知など従来の広報がおろそかにならない広報体制を敷く必要性が明らかになりました。

また、2016 年度は広報の時期以降の SNS での発信が滞ってしまい、継続的なファンの維持が十分にできていません。SNS での広報に力点を置く際に、

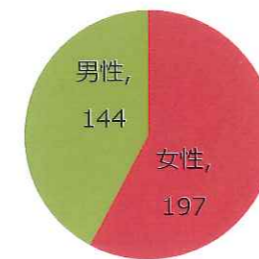
他部門とも連携し、継続的な発信、固定ファンの維持のための策を講じる必要があります。



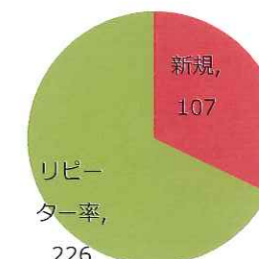
(上)：「東京で農業」クラス
(中)「ローカル・コモンズを創る!—新しい経済学」と「豊かさ」を学ぶゼミナール」での現場訪問（長野県木曾町）
(下)「ピオダンサ」クラス

◆2016 年度自由学校受講生分析

社会を知る学校	1	安保法制と「テロ」・紛争・戦争 —私たちは未来をどう変えていけるか	25
	2	新しいデモクラシーとエコノミーは可能だ!	11
	3	医療崩壊!? 私たちの生きる基盤をどう作り直すか	14
	4	戦後史は語る—いま・ここ>に至るまでの 70 年史	15
	5	歌う昭和史—流行歌でたどる日本社会の歩み	10
	6	プロパガンダ解体新書	18
世界を知る学校	7	思想の大地アフリカ	3
	8	暦で見るアジア—日本文化の源流を訪ねて	2
	9	アイマラ語を学ぶ—南米の先住民の言葉と口承語りの文化へ	8
表現の学校	10	ピオダンサー—いのちを感じる心と体を取り戻そう	19
	11	アートは私たちのもの	13
連続ゼミ	12	ローカル・コモンズを創る! 「新しい経済学」と「豊かさ」を学ぶゼミナール	14
	13	名著で学ぶ「民主主義」ってなんだ?	1
環境と暮らしの学校	14	人びとがつながる交易—「市場経済」から「市」へ	2
	15	塩はいのちの源	15
	16	都市で食べる、都市を耕す	16
	17	プランターではじめてみよう野菜づくり! —ベランダ菜園で無肥料無農薬栽培	31
	18	もうひとつのなりわい	17
	19	世界のニュースから国際情勢を読み解こう	10
ことばの学校	20	ケイトリンの "What's Happening In The World"	14
	21	武藤一羊の英文精読	11
	22	東京で農業! 2016	33
畑の学校	23	はじめてみよう オーガニック菜園	7
	24	エシカルケータイの作り方	15



■ 男女比
■ 女性
■ 男性



■ リピーター率
■ 新規
■ リピーター率

オーディオ・ビジュアル (AV)

—学校、地域、職場で、さらに幅広い「学びの場」で活用いただくために

1. 全体を振り返って

2016年度、オーディオ・ビジュアル(AV)部門は、オリジナル作品として『ゼロから始める主権者教育—18歳の選挙権』を、翻訳ドキュメンタリー作品として『薬は誰のものか?—エイズ治療薬と大企業の特許権』の2本を制作しました。また、翻訳ドキュメンタリー作品『バナナの逆襲』の日本での販売元にもなり、これまで以上に新たな層への広がりを実現することができました。

2. 2016年度に制作した作品



ゼロから始める主権者教育—18歳の選挙権

◆監修: 林大介 (東洋大学社会学部助教/模擬選挙推進ネットワーク事務局長/特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン理事)
◆制作: 認定NPO法人 OurPlanet-TV
47分/本体 6,000円+税 (図書館価格: 本体 15,000円+税)

2016年、選挙権年齢が引き下げられ、約240万人の新しい有権者が誕生しました。“市民”としての意識を育む学びとは何でしょうか? 選挙の基礎知識の解説に留まらず、生徒たちの主体性を育むためのヒントを探ります。この作品は2部構成で、第一部は、生徒視聴編『投票する?しない?初めての選挙』(23分)、第二部は教師解説編(林大介さんによる授業の実践解説、24分)です。

【お寄せいただいた感想】

- ★学校の友達と政治の話をするのではないが、ビデオの中で生徒たちがディスカッションしていて驚いた。(高校生17歳)
- ★他の国と比べて日本の政治参加に対する意識は圧倒的な差で低かった。何が問題なんだろうと疑問に思った。(大学生18歳)



薬は誰のものか

—エイズ治療薬と大企業の特許権
◆監督: ディラン・モハン・グレイ
◆配給: SPARKWATER INDIA PRODUCTION
◆インド/2013年
84分/本体 3,000円+税 (図書館価格: 本体 15,000円+税)

1990年代、アフリカ諸国ははじめ世界で猛威を奮ったHIV/エイズ。貧困国では特許に守られた高額な薬は人々の手に入りませんでした。映画では特許の壁を破り、途上国に安価なジェネリック医薬品を届けようと医師や活動家、製薬会社などが奔走します。WTOのTRIPS協定以降、TPPやRCEPなど自由貿易協定で最難航分野となっている知的財産権の問題は、まさに「命か、利潤か」を問いかけています。



バナナの逆襲

1「敏感?弁護士ドミンゲス、現る」
2「ゲルデン監督、訴えられる」

◆監督: フレドリック・ゲルデン
◆配給: WG FILM
◆スウェーデン/2009年、2011年
87分(1、2とも)/本体 3,000円+税 (図書館価格: 本体 15,000円+税) (1、2とも)

中米ニカラグアの12人のバナナ農園の労働者が、使用禁止農薬による被害を訴え、米国超巨大企業に対して起こした裁判を追ったサスペンス・ドキュメンタリー。その後、監督は多国籍企業に提訴され、作品上映は中止に持ち込まれます。多国籍企業のビジネス戦略や表現の自由、そして世界の構造の問題を明らかにします。

3. 上映会やクラウドファンディングで PARC 作品がさらに発展

今年度も多くの場で上映会を開催いただき、PARCの作品をご覧いただきました。2015年度にリリースしたドキュメンタリー『遺伝子組み換えルーレット』は2016年度も売り上げ・上映会開催ともに堅調で、地域のグループや環境団体、消費者団体、生協などで上映会を開催いただきました。

また2016年度の翻訳作品『薬は誰のものか』は、版權・翻訳謝礼などの制作費をねん出するためクラウドファンディングを募ったところ、開始からわずか3週間で目標額の50万円を達成いたしました。これまでクラウドファンディングを実施した作品は本作品で3作目となりますが、支援者の層も広がってきたことを実感しています。

作品が完成した後は、完成記念上映会を開催することも定番となっています。『18歳の選挙権』については、6月23日、監督者の林大介さん、出演いただいた三浦まりさん(上智大学教授)をお招きし、上映会とトークライブを開催しました。『薬は誰のものか』については、2017年2月2日、渋谷のユーロライブにて、日本語版監督者の稲場雅紀さん(アフリカ日本協議会)をゲストに上映会とトークを行いました。



『薬は誰のものか』完成記念上映会後のトーク
左: 稲場雅紀さん(アフリカ日本協議会)、右: 内田聖子(PARC)

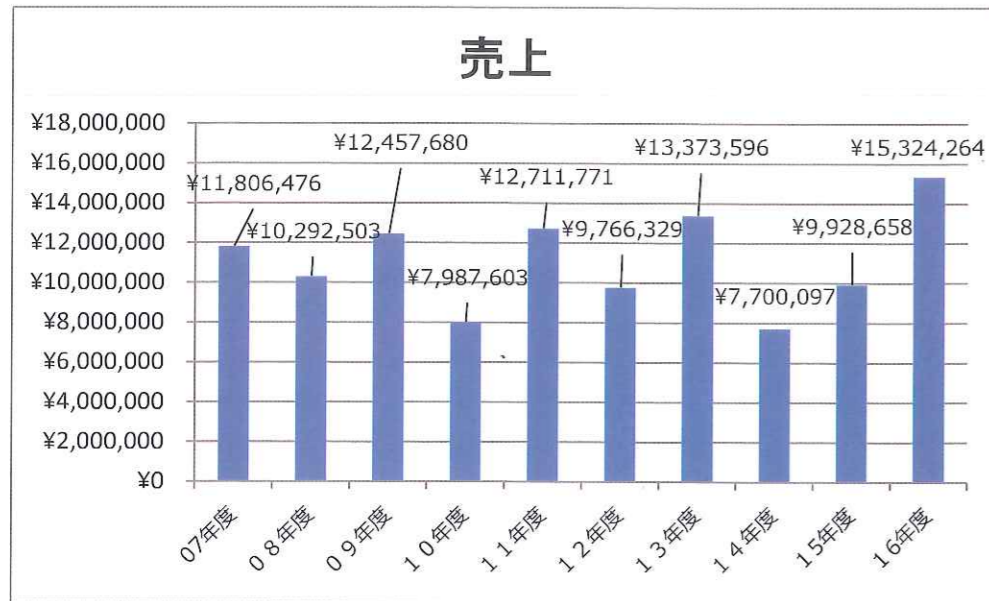


4. 広報・販売管理

上映会やクラウドファンディングによる成果もあり、2016年度はAV作品の売り上げは過去最高の1530万円にも達しました。2つの翻訳作品の完成を2017年1~2月に設定し、主に全国の大学向けの宣伝をこの時期に大々的に行なったことで、年度末の予算消化にあたり多くの大学・公共機関が購入してくださったこと(特に単品ではなくセットが大きく伸びました)が売り上げ増に大きく貢献しました。

しかしながら、1990年代初めから制作してきたPARCの映像作品は、すでに通算51本となっています。日々の在庫管理や注文・販売管理も本数が増えるたびに煩雑となり、さらに上映会申し込みも増えてきたため、AV部門全体としての業務量はこの数年で大きくなりスタッフの負担も増えています。数年前より、定期的に来てくださるインターンの方に販売管理や発送をお願いしており、3月からはAV管理のアルバイトスタッフも拡充してきました。今後は、AV部門全体の将来展望を見据え、適切な人員配置と業務量のバランスをとっていくことが必要となります。会員の皆さまからのご意見やご提案もいただきながら改善したいと考えております。

◆2007～2016年度のAV売上推移



◆2016年度売上ランキング

順位	タイトル	本数
1	遺伝子組み換えルーレット —私たちの生命のギャンブル	422
2	ウェイク・アップ・コール/ スマホの真実	190
3	ゼロから始める主権者教育 —18歳の選挙権	150
4	薬は誰のものか —エイズ治療薬と大企業の特許権	134
5	支えあって生きる —社会的企業が紡ぎ出す連帯経済	53

◆注文者属性

NO	属性	注文数
1	大学教員	163
2	大学図書館/研究室	114
3	高校教員	25
4	高校図書館	25
5	一般図書館	42
6	個人	539
7	企業	31
8	行政	1
9	大学生協	21
10	NPO・市民団体	73
11	中学教員	10
12	中学図書館	2
13	小学校教員	0
14	小学校	0
15	不明教員	3
16	報道・プロダクション	0
17	研究者・学生	1
18	生協	31
19	教会・宗教関係	2
20	財団・社団法人	23
21	書店、その他	200
22	クラウドコレクター	58
0	不明	37

各部門活動報告

情報発信 会員同士をつなぎ、PARCの活動が見える発信を

雑誌『オルタ』/メール通信

2016年度は制作体制が十分に整えられず、『オルタ』の刊行が大幅に遅れてしまっていることをお詫び申し上げます。事務局に『オルタ』専属のスタッフを持たず他業務との兼務となっており、定期発行のための十分な体制が整わず2016年度は5月号までしか発行できておらず、伴って電子版の送付も大幅に遅れている状態です。

2016年2月以降、外部協力者に編集業務の委託をし、一年近く発行遅れを取り戻すべく発行を進めています。現在、毎月2号分を制作・発送し、2017年3月号までを、2017年10月までにお届けする予定です。

内容としてはPARCの主催イベント、協力イベントなどを取り上げ、PARCの顔が見える会報誌として会員の皆様にお送りしたいと考えております。これは同時に東京以外の地域にお住いの方へ東京での集会の内容をお伝えするなど、地域をまたぐ情報の結節点としても機能していくことを期待しての取り組みでもあります。

2017年度以降は、現状の形式で『オルタ』を発行し続けていくか、会員の皆様からのご意見をお聞きしつつ理事会・事務局で検討していく予定です。

PARCの活動に関する最新のトピックスをメールにてお送りする「PARCメール通信」を2015年度から会員やボランティア、自由学校受講生の皆様にお送りしています。2016年度はPARCとかがかわるご縁のあった方々皆様にお送りできるメールシステムを導入することでその送付範囲を拡大しました。

メール通信の送付を開始した2015年度は会員の皆様へのメールリストでの発信に加え、約300名の方々にお送りしていましたが、2016年度末の時点で2609名がメール通信に登録しています。

このことにより、活動にかかわる寄付のお願い、集

会のご案内、重大な出来事に関する発信など様々な情報発信がこまめにできる体制が整いました。今後はウェブサイトなどオンラインでバックナンバーが見られる仕組みやメール通信としてのまとまった情報発信とTwitterなどの細かい情報発信、顔が見える情報発信としてのフェイスブックでの投稿などメディアの特性を活かした包括的な情報発信を心がけたいと考えています。

PARCメール通信 Vol.59
【3/25】国際シンポジウム/職員募集など

様
PARC事務局よりメール通信をお送りします。
年度末らしくイベント情報、採用情報など盛りだくさんの内容になっております！
「PARCメール通信」はこれまでPARCとご縁のあったさまざまな方にお送りしてまいりました。
ご不要、あるいは受信アドレスを変更されたい方は末尾のPARC事務局までご連絡ください。

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター(PARC)
事務局
田中 滋

- CONTENTS■
【1】3/25(土)国際シンポジウム「エシカルケータイは作れるか？」
【2】3/26(日)出版記念の集い「雨ニモマケズ＝外国人記者が伝えた東日本大震災〜今と昔を問う〜」
【3】特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC)正職員募集について
【4】PARC自由学校絶賛申し込み受付中！！

【1】3/25(土)13:00～16:00 国際シンポジウム「エシカルケータイは作れるか？」
<http://www.parc-jp.org/freeschool/event/170325.html>

近年、「フェアトレード」、「オーガニック」などの「エシカル」な食品や衣服が注目されています。では、環境や人権に配慮したエシカルケータイはできないのでしょうか？
本シンポジウムでは海外からのゲストも招いてその可能性を探ります。

ウェブサイト/ソーシャル・メディアでの発信

近年、Twitter、facebookなどのソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の普及率、重要性が増していますが、それに加えてスマートフォンの普及により、携帯端末からのアクセスが大幅に増えています。

■ウェブサイト

2016年度にPARCのウェブサイトをご覧になった方は69,337名でした。利用者は30代の利用者が最も多く、全体の利用者数は減っているものの、

20代から40代までの利用者を増やすことに成功しています。集会やシンポジウムなどのイベントには若干その効果が見られるようになってきました。しかしながら、ウェブサイトの訪問者がPARCに入会、ビデオを購入などには必ずしもつながっていないため、今後はウェブサイトに訪問した若年層をさらに活動にけん引するための工夫が必要となります。

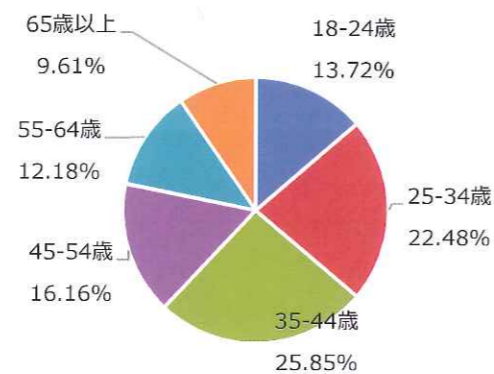
■ Twitter・Facebook などソーシャル・メディア

2016年度末時点でPARC公式アカウントのフォロワー数は5405名、PARC自由学校のフォロワー数は1007名になり、昨年度からは合計で264名増えています。しかしながら、Twitterの活用を十分に行うことができず、Twitter経由でのアクセス数は大幅に下がっています。Facebookも2016年度は十分に活用できておらず、ソーシャル・メディアからのPARCの情報発信は大きな課題となっています。とくにInstagramなど新たなソーシャル・メディアの普及も見逃せない中、広報戦略の中にソーシャル・メディアの活用戦略を検討する必要があります。



数字で見る PARC WEB	年度				昨年度比	
	2016	2015	2014	2013		
公式アカウント Twitter フォロワー数	5405	5179	4773	4521	226	4.3%
自由学校アカウント Twitter フォロワー数	1007	968	779	531	39	4.0%
Twitterを見て ウェブサイトに 訪問したユーザー数	4633	5815	2424	1712	-1182	-20.3%
facebookを見て ウェブサイトに 訪問したユーザー数	3551	3822	4485	1263	-271	-7.1%
ウェブサイト新規訪問者数	69337	80394	58498	54179	-11057	-13.8%

PARCウェブサイト利用者の年齢分布



組織

■ 会員

2017年3月31日現在、465人の会員の皆様がPARCの活動を支援してくださっています。

講演会や上映会、シンポジウムなどのイベントや、twitter や facebook 経由などさまざまな経緯でPARCの活動を知り、全国各地から入会してくださる方も増えてはいますが、全体的な会員数は減少傾向にあり、引き続き会員拡大が大きな課題となっています。

また、今までの年会員だけではなく、より参加しやすいマンスリー制度の導入も検討しています。

■ ボランティア・インターン

PARCの活動は大勢のボランティアの方々のご協力によって支えられており、現在PARCのボランティア登録者は約150名にのぼります。

ボランティアの内容はイベント・集会の運営、資料整理、広報活動、データ打込、広報物の制作、ファイリング、データベースづくりなどその内容は様々です。

雑誌『オルタ』の発送作業がほぼ2016年度はなかったため、定期的に事務所でいうボランティアの場はあまりつくることができませんでした。

主に週末や平日夜に開催されるイベント・集会の運営ボランティアには社会人の方を中心に学生や様々な年代の方々にご参加いただいています。イベントボランティアは1日のみや、短時間から参加ができるため、気軽に参加していただくことができます。特に会員、受講生の方々がボランティアに関わってくださることが多く、大変感謝しております。

ボランティアに参加する経緯としては、インターネットのボランティア関連掲示板、twitter、

facebook 経由がほとんどで、ボランティア参加が初めて、PARCの名前を聞くのも初めて、という方々も参加してくださっています。限られた時間の中ではありますが、折に触れPARCの活動を紹介するように努めています。

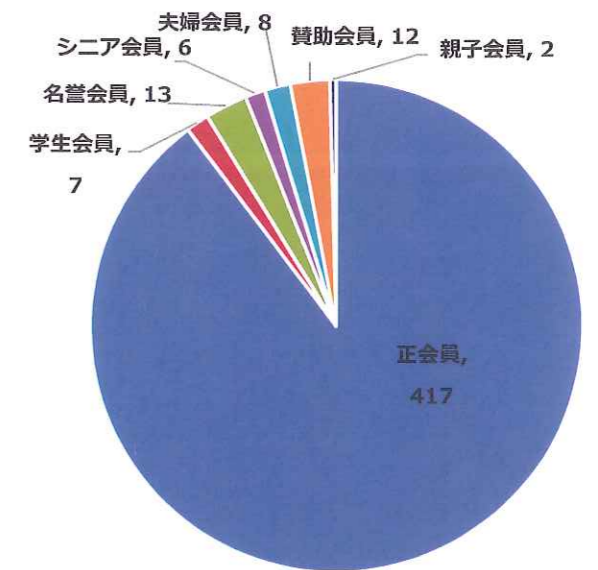
また現在、定期的に事務所にきていただいているボランティアは3名です。継続的に長年関わってくださる方も多く、様々な役割を担っていただいております。

短期のインターンは学生の受入を1名行ないました。半年以上の長期インターンは希望者がいなかったため、受入はありませんでした。

今後もより一層ボランティアをしやすい環境を整え、ボランティア参加を通じてPARCの活動をつたえていきたいと思っています。ボランティアの方々によってPARCの活動は支えられております。

会員の皆様もぜひ、お気軽にPARCでのボランティアにご参加ください。

★会員種別



2014 年度活動カレンダー

「講演会・イベント」		主催・共催
4/2	【PARC 自由学校まつり 2016】 日本に世界に広がる PARC の「わ」	主催
4/3	【報告集会 TPP 協定の全体像とその問題点】 —市民団体による分析報告 Vol.2—	TPP テキスト分析チームに参画
4/18	ニューエコノミクス研究会 第 7 回 イタリア市民的経済論の挑戦 —La sfida dell'economia civile italiana—	主催
4/23-24	アースデイ東京 2016	出展
4/28	【熊本・大分大震災チャリティイベント】 いったいどうなってるの? TPP! 報告集会	主催
5/16	【PARC ワンコイン・トークサロン】 生きにくさから生まれる連帯が、社会を変える 真の対等・平等な世界を目指して—	主催
5/18	【エクアドルツアー報告会】 いのちの森の守り手を訪ねて	主催
5/21	反モンサント大行進	実行委員会として参画
5/30	特別講演会 TPP は人々を「豊か」にするのか? —貿易にグローバルな民主主義・社会正義を埋め込むために—	主催
6/6	【第 1 回 PARC 採掘問題研究会】 「対案のある反対運動」から学ぶエクアドル鉱山開発と抵抗運動の今	主催
6/19	〈国際シンポジウム〉 自由貿易は私たちに「幸せ」にするのか? —TPP・TTIP・TiSA が脅かす民主主義・環境正義・暮らし—	主催
6/23	「ゼロから始める主権者教育—18 歳の選挙権」上映会&トークライブ	主催
6/25	PARC ビデオ上映会&トーク 『支えあって生きる—社会的企業が紡ぎ出す連帯経済』	主催
7/11	【PARC ニューエコノミクス研究会第 8 回】 ニューエコノミクスと民主主義	主催
7/27— 28	RCEP(東アジア地域包括的経済連携)に関するアジア太平洋の市民団体会議	NGO として参加
8/1	【PARC ワンコイン・トークサロン】 ケータイをつくるために世界で起きていることを考える	主催
8/1	シンポジウム Climate Justice Now—気候変動とたたかうアジアの人々の声	協賛団体として参画
9/12	【PARC ワンコイン・トークサロン】 オリンピックは「平和の祭典」なのか?	主催
9/27	セミナー ミャンマーへの投資と環境社会問題 — ティラワ経済特別区の影響住民を迎えて	協力団体として参画
10/6	反モンサント大行進	実行委員会として参画
10/15	TPP を批准させない! 10.15 1 万人行動	賛同団体
10/16	土と平和の祭典	出展
11/14	【PARC ワンコイン・トークサロン】 あなたの食卓に遺伝子組み換え食品が!?	主催
11/18	【PARC ニューエコノミクス研究会第 9 回】 『21 世紀の豊かさ』が開く地平	主催
11/11	緊急報告会 沖縄・高江でおこっていること	主催
11/23	緊急シンポジウム 米国大統領選後の世界と私たち —tpp、沖縄米軍基地、日米外交をどうする?	主催
11/25	【第 2 回 PARC 採掘問題研究会】 「喰い尽くされるアフリカ」を読む ブックレビューで考える鉱物資源動向	主催
12/16	見る・伝える:カンボジアの人々の苦悩と希望 ~人権状況の今と女性たちの闘い~	協力団体として参画
12/17	自由学校交流会&PARC 忘年会	主催
12/23	第 5 回 ブラック企業大賞 2016	実行委員会として参画

1/14	【出版記念シンポジウム】 「21 世紀の豊かさ—経済を変え、真の民主主義を創るために」	共催
2/1	【第 3 回 PARC 採掘問題研究会】 「深海底鉱物資源開発」を問う	主催
2/2	「薬は誰のものか? —エイズ治療薬と大企業の特許権」完成記念上映会&トーク	主催
2/23	緊急院内集会 「TPP 崩壊後のメガ FTA—RCEP にどう向き合うか」 ~ジェーン・ケルシーさんを迎えて	事務局
2/27-3/3	「RCEP 交渉会合に対する国際市民会議(PECR:People's Economic Cooperation in the Region)」	共催
3/12	お蔵フェスタ	出展
3/25	国際シンポジウム「エシカルケータイはつくれるか?」	主催
3/26	「雨二モマケズ=外国人記者が伝えた東日本大震災」 出版記念の集い ~今こそ問い直したい 3・11 以後の日本~	主催
賛同・呼びかけ		
4 月	違法伐採対策法に関する NGO リリース	団体として賛同
4 月	「8000 ベクレル/kg 以下の汚染土を全国の公共事業で利用」方針に反対する緊急声明	団体として賛同
4 月	インドネシア・パタン石炭火力への公的融資拒否を求める要請書	団体として賛同
9 月	カンボジアにおけるサプライチェーンへ人権侵害の改善を求める国際キャンペーン	団体として賛同
10 月	3 カ国市民社会によるプロサバナ事業に関する共同抗議声明・公開質問	団体として賛同
2 月	フィリピンにおける先住民族・農民リーダーの殺害に関する日本 NGO の共同声明	団体として賛同

アジア太平洋資料センター (PARC)

- 代表理事 内田聖子/大江正章
- 理事 田中 滋/花崎晶/藤井敦史/細川弘明/松本 悟
- 監事 白石 孝/多賀俊二
- 事務局 足立樹乃香/内田聖子/宇野真介/高橋真理/田中 滋/田平陽子 (2017 年 4 月 28 日現在)



特定非営利活動法人

Pacific Asia Resource Center

アジア太平洋資料センター

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F

TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453

<http://www.parc-jp.org/> E-mail office@parc-jp.org